

第1回オープンAPIに関する動向調査会 議事要旨

公益財団法人 金融情報システムセンター

1. 開催日時

2023年5月29日(月) 15:00~17:00 (FISC 会議室 及び Webex による Web 会議形式)

2. 議事内容

議事次第(添付省略)に従い、最初に電代業者の1先よりAPI接続に関する見解等について、弁護士より更新系APIに関するAPI利用契約雛形におけるリスク、責任分担に関する着眼点について、それぞれ講演が行われた。

続いて、更新系APIのセキュリティリスク対策に関する論点や、アンチ・マネー・ロンダリング(AML)や本人確認(KYC)に関する管理・対策上の論点等、複数のテーマについて、フリーディスカッションを行った。

3. フリーディスカッション

(1) 更新系APIのつなぎ込み

銀行API単体では処理が完了せず、IB(インターネットバンキング)の機能を使用するためにUX(ユーザーエクスペリエンス)が低下する、紐づけした口座が銀行都合で遮断されてしまう、導入検討からつなぎ込むまでの時間がかかる等の課題に関する意見が出された。

このほかの主な意見は、次のとおりである。

- ① 口座間の資金移動が仕様によっては困難な場合がある
- ② ワンタイムパスワードが必要となると自動送金(自動化)が困難となる
- ③ 口座番号から受取人氏名が呼び出せない(全銀システムの仕様のため)
- ④ つなぎ込みの審査基準が明確ではない
- ⑤ 全国の金融機関の仕様を確認し、一社ごとに契約が必要となる
- ⑥ 金融機関とのつなぎ込みに関する初期費用、月額費用が高額である
- ⑦ 他行宛振込が実際にできるAPIがほとんどない
- ⑧ セキュリティ面や技術面、地域等によっても銀行の取組み方が異なる

(2) セキュリティ、利用者保護

リスクの類型を整理することが重要ではないかとの意見があった。例えば、振込について、同一名義人への振込か、全く知らない他人への振込かでリスクは大きく異なるというものである。また、契約上の責任分界点をどうするかといった点について意見があった。

このほかの主な意見は、次のとおりである。

- ① 指図に関するインターフェース設計、認証の水準、役割分担(KYC、AML 等)を決める必要がある
- ② ルール形成を進めるうえで民間側が関与すべきである
- ③ トークンの発行・管理・抹消におけるリスク管理
- ④ 利用者保護の観点にたった問い合わせ窓口の設置
- ⑤ セキュリティ強化のバランス・トレードオフの考え方が必要
- ⑥ 想定外の事象が発生した時の連携の仕方
- ⑦ 厳しくなるサイバーセキュリティへの対応
- ⑧ 補償への備えの検討(API 利用契約雛形での責任分担が定められているが、さらに工夫すべき点があるか等)

(3) 具体的な事例、ユースケース

個社が自助努力によって解決する課題と、業界レベルで取り組むべき課題があり、電代業者と金融機関の双方が事例を提示しながら、できることから議論を進めていくべきという意見が出された。

このほかの主な意見は、次のとおりである。

- ① 銀行・証券・保険と多岐に渡る領域との接続
- ② 業界ごとの API 接続
- ③ 接続料金交渉
- ④ チェックリスト・ヒアリングシートの取扱い方、利用方法
- ⑤ 電代業者におけるニーズの把握
- ⑥ ベストプラクティスの共有

(4) その他

今後のオープン API への取組みに関する議論の進め方について、意見が出された。

前述の通り、個社が自助努力により行うことと、業界レベルで進めていくことの整理を行うこと等について、意見が出された。

4. 今後について

今回出された参加者からの意見を踏まえ、第 2 回 API 調査会の開催準備を進めていくとともに、事務局として、引き続き業界動向の調査等に取り組んでいくこととなった。

以上